

# 第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 個別注記表

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.grcs.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

株式会社GRCS

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 6年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては未払賞与の支給額が確定していることから、未払費用として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による工事進捗度の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高（年間） 233,015千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については、工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、工事収益の総額及び工事進捗度に基づき、売上高を算出しております。

工事進捗度は当事業年度末までに発生した費用を工事原価総額の見積りと比較することにより算出しております。

② 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、契約内容、要求仕様、外注費及び労務費の見積り等の情報に基づき、算定しております。工事原価総額の見積りの算定は進捗の遅延や見積り時に想定していなかった事象の発生等の状況変化に伴い、見直しの必要性が生じることがあります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事完了までの工事原価総額の見積りにつきまして、進捗の遅延や仕様変更等に伴い変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,337千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,159,000株	150,000株	－株	1,309,000株

(注) 2021年11月17日を払込期日とする公募増資による新株式の発行により、発行済株式総数が150,000株増加しております。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

－株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、当社事務所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）については、運転資金に係る資金調達であり流動性リスクと金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金に係るリスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

差入保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月毎に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などに努めております。

##### c. 金利変動リスクの管理

当社は、金利変動リスクを軽減するため、市場動向等のモニタリングを行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	875,250千円	875,250千円	－千円
② 売掛金	224,306	224,306	－
③ 差入保証金	17,210	17,265	54
資 産 計	1,116,767	1,116,822	54
① 買掛金	64,947	64,947	－
② 未払法人税等	32,629	32,629	－
③ 預り金	5,368	5,368	－
④ 短期借入金	37,502	37,502	－
⑤ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	174,378	174,860	482
負 債 計	314,825	315,307	482

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②未払法人税等、③預り金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	875,250	－	－	－
売掛金	224,306	－	－	－
合計	1,099,556	－	－	－

3. 借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,502	－	－	－	－	－
長期借入金（1年内返済 予定長期借入金を含む）	45,248	37,248	37,248	28,448	13,608	12,578
合計	82,750	37,248	37,248	28,448	13,608	12,578

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,558千円
未払賞与	8,975
未払社会保険料	1,319
税務上の繰越欠損金	72,853
資産除去債務	1,862
その他	514
繰延税金資産小計	90,082
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,862
評価性引当額	△1,862
繰延税金資産合計	88,220
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,290
繰延税金負債合計	△1,290
繰延税金資産の純額	86,929

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
繰越欠損金の充当額	△18.8
評価性引当額の増減	△56.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.6



## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産          | 574円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 122円81銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 114円49銭 |
- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1株当たり当期純利益

当期純利益	143,869千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	143,869千円
普通株式の期中平均株式数	1,171,500株

### 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	－千円
普通株式増加数	85,130株
(うち新株予約権)	(85,130株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

－

### 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計	751,852千円
純資産の部の合計から控除する金額	317千円
(うち新株予約権)	(317千円)
普通株式に係る期末の純資産	751,535千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,309,000株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の全世界的な拡大の影響による、緊急事態宣言の発令等、財務諸表作成時点において、感染症を巡る情勢は依然として不透明な状況であります。感染症の収束時期を合理的に予測することは困難であります。現時点で事業推進上の大きな影響はなく、財務諸表に与える影響はないものと判断しております。そのため、会計上の見積りにおける将来予測等は、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、感染症の影響を受けないものと仮定して実施しております。